

平成29年6月28日

各位

岐阜市長 細江 茂光
(公 印 省 略)

岐阜市新庁舎建築電気設備工事に係る技術提案書の提出依頼について

標記工事の入札について、総合評価落札方式を適用するため、下記要領により技術提案書を作成し提出してください。

記

1. 工事の概要

- | | | |
|---|-----------------|----|
| (1) 工事名 | 岐阜市新庁舎建築電気設備工事 | |
| (2) 工事場所 | 岐阜市司町40番地1ほか | |
| (3) 工事内容 | 建築主体工事に伴う電気設備工事 | 一式 |
| | 受変電設備工事 | 一式 |
| | 非常用発電機設備工事 | 一式 |
| | 電灯動力設備工事 | 一式 |
| | 弱電設備工事 | 一式 |
| (4) 工事完成期限 | 平成32年11月30日 | |
| (5) 余裕期間の有無 | 有 | |
| (6) 工事着手日 | 平成29年12月20日 | |
| (7) 資料 | 設計図書一式 | |
| (8) 本工事は入札に際して施工計画等に関する技術提案書を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する。 | | |

2. 技術提案書の内容

作成する技術提案書の内容は、「4. 総合評価に関する事項」のとおりとし、次の事項に留意して記載すること。

- 「同種工事施工実績」について、受注形態が共同企業体である場合の施工実績は、出資比率30%以上のものを実績とみなす。
また、技術提案書提出時に配置予定技術者が特定できない場合、資格等の要件を満たす複数の候補者のうち評価が最も低いもので評価する。
※実際の施工にあたって技術提案書に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合に限る。
- 入札公告日の属する年度とは、平成29年度を指し、直近2か年度とは、平成27年度から平成28年度を指し、直近3か年度とは、平成26年度から平成28年度を指し、直近5か年度とは、平成24年度から平成28年度を指し、直近10か年度とは、平成19年度から平成28年度を指す。

3. 技術提案書の提出

- 技術提案書は**紙方式**で提出すること。**提出しない場合又は記載のない場合は失格とする。**
- 提出書類は技術提案書（表紙）を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数を表示し、「袋とじ」で提出すること（頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇）。書類は、様式第1号（第6条関係）の提出様式目次順とし、各様式の次に記載内容を証明する資料を添付のこと。また、提出部数は1部とする。
- 技術提案書の提出については、5に規定する提出期間内に提出先である契約課に必ず持参すること。その際、様式第1号（第6条関係）のコピーを1部持参し、契約課で受領確認の受付印を受けること。郵便、宅配便による送付は、認めない。

4. 総合評価に関する事項

(1) 技術的能力の評価基準等

次表の審査項目について審査を行い、評価項目ごとの評価基準に基づき、標準点に加点する。なお、得点欄に※がある項目については、代表構成員・構成員それぞれの点数を算出し、出資比率を乗じて出た数値の合計を得点とする。

ア

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
施工能力	[安全対策] （代表構成員及び構成員） ■ 評価項目 各構成員の過去の労働安全衛生分野表彰歴及び工事事務等による入札資格停止措置の有無 ■ 記載事項 ア 過去の労働安全衛生分野表彰歴の有無並びに入札公告日の属する年度及び直近3か年度の岐阜市からの工事事務等による入札資格停止措置の有無を記載する。 「労働安全衛生分野表彰歴」 ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事務等による入札資格停止措置なし	2	/2 ※
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事務等による入札資格停止措置なし、若しくは、過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ入札公告日の属する年度及び直近3か年度に岐阜市からの工事事務等による入札資格停止措置あり	0	

<p>働局長表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰（岐阜県内工事に限る。） 厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証 <p>イ 記載様式は様式第 8 号とする。</p>	<p>過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ入札公告日の属する年度及び直近 3 か年度に岐阜市からの工事事務等による入札資格停止措置あり</p>	<p>-2</p>	
<p>[品質管理] (代表構成員及び構成員)</p> <p>■ 評価項目 各構成員の IS09001 及び IS014001 認証取得の有無</p> <p>■ 記載事項 ア IS09001 及び IS014001 の認定取得の有無を記載し、認証書の写しを添付する。 イ 記載様式は、様式第 8 号とする。</p>	<p>IS09001 並びに IS014001 を取得済</p>	<p>2</p>	<p>/2 ※</p>
<p>■ 記載事項 ア IS09001 及び IS014001 の認定取得の有無を記載し、認証書の写しを添付する。</p>	<p>IS09001 又は IS014001 のどちらかを取得済</p>	<p>1</p>	
<p>イ 記載様式は、様式第 8 号とする。</p>	<p>取得なし</p>	<p>0</p>	
<p>[技術所見 1]</p> <p>■ 評価項目 照明制御装置について、確実な省エネ効果の実現のため、その効率的な設定と運用に資する提案を求める。</p> <p>① 省エネ効果を発揮するための試験調整に資する提案</p> <p>② 設定変更や維持管理が容易となる運用に資する提案</p> <p>■ 記載事項 ア 上記①及び②について、それぞれ具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第 5 号とする。</p>	<p>①及び②の提案内容が共に評価できる</p>	<p>3</p>	<p>/3</p>
<p>① 省エネ効果を発揮するための試験調整に資する提案</p> <p>② 設定変更や維持管理が容易となる運用に資する提案</p>	<p>①又は②の提案内容が評価できる</p>	<p>1.5</p>	
<p>■ 記載事項 ア 上記①及び②について、それぞれ具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第 5 号とする。</p>	<p>上記以外</p>	<p>0</p>	
<p>[技術所見 2]</p> <p>■ 評価項目 非常用電源設備について、新庁舎が災害時の防災拠点として機能するため、その総合試験方法と効率的な維持管理や更新に資する提案を求める。</p> <p>① 様々な事由による停電の発生を想定した、非常用電源に係る総合試験方法に資する提案</p> <p>② 非常用発電設備の維持管理や更新を容易にする方法に資する提案</p> <p>■ 記載事項 ア 上記①及び②について、それぞれ具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第 5 号とする。</p>	<p>①及び②の提案内容が共に評価できる</p>	<p>3</p>	<p>/3</p>
<p>① 様々な事由による停電の発生を想定した、非常用電源に係る総合試験方法に資する提案</p> <p>② 非常用発電設備の維持管理や更新を容易にする方法に資する提案</p>	<p>①又は②の提案内容が評価できる</p>	<p>1.5</p>	
<p>■ 記載事項 ア 上記①及び②について、それぞれ具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第 5 号とする。</p>	<p>上記以外</p>	<p>0</p>	

	<p>[技術所見 3]</p> <p>■ 評価項目 ケーブルラックや配管について、別途工事によるものを含め数多くのダクトなどとともに敷設されることから、その効率的な施工と維持管理に資する提案を求める。</p> <p>① 施工時における別途工事との調整方法と効率的な施工に資する提案</p> <p>② 維持管理を容易なものとする方法に資する提案</p> <p>■ 記載事項 ア 上記①及び②について、それぞれ具体的な提案を記載する。 イ 記載様式は、様式第5号とする。</p>	①及び②の提案内容が共に評価できる	3	/3
		①又は②の提案内容が評価できる	1.5	
		上記以外	0	
	<p>[技術所見 4]</p> <p>■ 評価項目 市内事業者全般の技術力の向上や育成に資する提案を求める。</p> <p>■ 記載事項 ア 上記の具体的な提案を記載する。 イ 「市内事業者」とは、岐阜市内に本店、支店又は営業所を有する企業をいう。 ウ 記載様式は、様式第5号とする。</p>	手法及び頻度や開催案内方法が優れている	2	/2
		手法及び頻度や開催案内方法が良い	1	
		上記以外	0	

イ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
企業能力	<p>[工事成績評定点] (代表構成員及び構成員)</p> <p>■ 評価項目 各構成員の直近5か年度の工事成績評定点の平均点。(岐阜市発注、電気工事に限る。)</p> <p>■ 記載事項 ア 直近5か年度に完成した岐阜市発注の電気工事に係る工事成績評定点を全て記載し、写しを添付する。ただし、実績のない年度は65点とする。 イ 記載様式は、様式第3-2号とする。</p>	平均点が75点以上	2	/2 ※
		平均点が72点以上75点未満	1	
		平均点が65点以上72点未満	0	
		平均点が65点未満	-2	

<p>[同種工事施工実績] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、建築工事に伴う請負金額6億5,500万円以上の電気工事の元請施工実績の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、建築工事に伴う請負金額6億5,500万円以上の電気工事の元請施工実績のうち、代表的なものを3件まで記載する。 ・鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築又は増築を対象とする。 ・施工実績に電気工事以外の工事が含まれる場合は、電気工事に係る部分の金額が6億5,500万円以上であること。 ・工場、倉庫等の簡易な構造のものを除く。 イ 記入要領 ・工事名 : 受注工事名とする。 ・発注機関名 : 具体的に記入する。 ・施工場所 : 具体的に記入する。 ・契約金額 : 千円単位で記入する(切捨て)。 ・工期 : 工期を記入する。 ・受注形態等 : 単体、共同企業体(出資比率)を記入する。 ・工事概要 : 工事内容がわかる資料を添付する。 ウ 記載様式は、様式第3号とする。</p>	3件以上の施工実績がある	2	/2	
	2件の施工実績がある	1.5		
	1件の施工実績がある	1		
	実績なし	0		
	[岐阜市優良建設工事業者表彰歴] (代表構成員及び構成員)			/2 ※
	表彰歴2回以上	2		
	表彰歴あり	1		
表彰歴なし	0			

ウ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
配置予定技術者の能力	<p>[技術者の工事成績評定点] (代表構成員及び構成員)</p> <p>■ 評価項目 各構成員の配置予定技術者の直近5か年度の工事成績評定点から72を引いた点数の累計(72点以下は加点しない。)(岐阜市発注、電気工事に限る。) 例: 評定点(72, 68, 74)の場合→(0, 0, 2) 累計2点</p> <p>■ 記載事項 ア 直近5か年度に完成し、監理技術者又は主任技術者として携わった岐阜市発注の電気工事に係る工事成績評定点を全て記載し、写しを添付する。さらに工事成績評定点から72を引いた点数の累計を記載する。72点以下は加点しない。 イ 記載様式は、様式第3-3号とする。</p>	65点未満の評定点がなく、 累計7点以上	2	/2 ※
		65点未満の評定点がなく、 累計4、5、6点	1	
		65点未満の評定点がなく、 累計1、2、3点	0.5	
		65点未満の評定点がなく、 累計0点又は工事实績がない	0	
		65点未満の評定点がある	-2	
	<p>[技術者の同種工事施工実績] (代表構成員)</p> <p>■ 評価項目 代表構成員の配置予定技術者の直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、建築工事に伴う請負金額3億3,000万円以上の電気工事の元請施工実績の有無。</p> <p>■ 記載事項 ア 直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済んだ工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、建築工事に伴う請負金額が3億3,000万円以上の電気工事の元</p>	2件以上の施工実績がある	2	/2

	<p>請施工実績のうち、代表的なものを2件まで記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築又は増築を対象とする。 ・施工実績に電気工事以外の工事が含まれる場合は、電気工事に係る部分の金額が3億3,000万円以上であること。 ・工場、倉庫等の簡易な構造のものを除く。 <p>イ 記入要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事名 : 受注工事名とする。 ・発注機関名 : 具体的に記入する。 ・施工場所 : 具体的に記入する。 ・契約金額 : 千円単位で記入する(切捨て)。 ・工期 : 工期を記入する。 ・受注形態等 : 単体、共同企業体(出資比率)を記入する。 ・従事役職 : 従事役職を記入する。 ・従事期間 : 従事期間を記入する。 ・工事内容 : 工事内容がわかる資料を添付する。 <p>ウ 記載様式は、様式第4-1号とする。</p>	1件の施工実績がある	1	
	実績なし	0		
	<p>[技術者の継続教育] (代表構成員及び構成員)</p> <p>■ 評価項目 各構成員の配置予定技術者の直近2か年度のCPDの単位取得の有無</p> <p>■ 記載事項 ア 直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無について記載する。 イ 記載様式は、様式第9号とする。</p>	20単位以上の取得あり	1	/1 ※
10単位以上の取得あり	0.5			
10単位未満の取得あり、又は取得なし	0			

エ

審査項目	評価項目及び記載事項	評価基準	配点	得点
地域要件	<p>[市内本店業者への下請率]</p> <p>■ 評価項目 契約金額に占める一次下請及び資機材の発注（受注者からの直接発注に限る。）に係る市内本店業者の活用状況</p> <p>■ 記載事項 ア 市内本店業者への一次下請契約及び資機材発注（受注者からの直接発注に限る。）の割合を記載する。</p>	下請率が30%以上	3	/3
	<p>イ 市内本店業者とは、岐阜市内に本店を有する企業をいう。</p> <p>ウ 市内本店業者への下請率は、次式により算出する。 $\text{〈市内本店業者への下請率〉} = \frac{\text{市内本店業者への一次下請金額} + \text{市内本店業者への資機材発注金額}}{\text{入札金額} + \text{消費税相当額}} \times 100$</p>	<p>下請率が、5%を超え、30%未満の場合、次式により計算する。 $(\text{下請率} - 5(\%)) \times 0.12$</p>	計算式による	
	<p>エ 市内本店業者への資機材発注金額とは、受注者が市内本店業者に直接発注する資機材の合計金額とする。</p> <p>オ 実際の施工にあたって、市内本店業者への一次下請金額及び市内本店業者への資機材発注金額に変更があった場合、記載した下請率を下回らないこと。</p> <p>カ 記載様式は、様式第15号とする。</p> <p>配点の計算例： 下請率が15%の場合、 $(15 - 5) \times 0.12 = 1.2$</p>	下請率が5%	0	
	<p>[JV 構成員の出資比率]</p> <p>■ 評価項目 第2構成員以下の出資比率の合計</p> <p>■ 記載事項 ア 各構成員の会社名及び出資比率を記載し、共同企業体協定書の写しを添付する。</p>	出資比率の合計が60%以上	1	/1
	<p>イ 記載様式は、様式第16号とする。</p> <p>配点の計算例： 出資比率の合計が55%の場合、 $(55 - 50) \times 0.1 = 0.5$</p>	<p>出資比率の合計が、50%を超え、60%未満の場合、次式により計算する。 $(\text{出資比率の合計} - 50(\%)) \times 0.1$</p>	計算式による	
		出資比率の合計が50%	0	
合 計				/30

(2) 総合評価及び入札の評価方法

- ① 評価項目ごとの最低限の要求要件を満足する場合に標準点を与え、さらに技術提案書の内容に応じ、加算点を与える。なお、標準点を100点とし、加算点の最高点は30点とする。
- ② 総合評価は、標準点と(1)「技術的能力の評価基準等」によって得られる加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

(3) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札し、次のア、イの要件に該当する者のうち(2)「総合評価及び入札の評価方法」によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときはア、イの要件に該当する入札をした他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が、標準点(100点)を予定価格で除した数値を下回らないこと。

- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(4) 評価内容の担保

技術提案書に記載された内容については、履行状況について検査を行う。

市内本店業者への下請率は、

ア 契約金額に変更が生じた場合、変更後の契約金額を用いて、下請率を算出する。

イ (4)アの下請率の算出に用いる変更後の契約金額に相当する額は、変更の原因等を発注者と協議した上で、決定する。

受注者の責めにより評価内容が満足できない場合は、工事成績評定を3点減ずる。

なお、技術提案書に記載された内容に対する履行状況が、特に悪質と認められる場合は9.(4)等の扱いとする。

5. 技術提案書の提出期間及び提出先

(1) 提出期間

平成29年8月24日(木)から平成29年8月28日(月)

ただし、岐阜市の休日を定める条例(平成元年岐阜市条例第45号)に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。受付時間は9時から17時まで。ただし、正午から13時までを除く。

(2) 提出先

岐阜市 行政部 契約課 請負係

6. 契約変更の取扱い

契約締結後、条件変更等不可抗力な状況が発生した場合は、契約変更の対象とし、技術提案書に基づき作成された施工計画の内容の見直しを行うものとする。

7. 苦情申立て

- (1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して7日(休日を含まない。)以内に書面により、市長に対して非落札理由についての説明を求めることができる。

- (2) (1)の非落札理由について説明を求められたときは、説明を求めることができ

る最終日の翌日から起算して10日（休日を含まない。）以内に書面により回答する。

8. 再苦情申立て

(1) 7.(2) 非落札理由の説明に不服がある者は、それぞれの説明に係る書面を受け取った日から7日（休日を含まない。）以内に書面により、市長に対して再苦情を申し立てることができる。再苦情申立てについては岐阜市入札監視委員会が審議を行う。

(2) 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間

① 受付窓口 : 岐阜市 行政部 契約課 審査係

〒500-8701 岐阜市今沢町18番地

TEL 058-214-2951

② 受付時間 : 休日を除く9時から17時まで。ただし、正午から13時までを除く。

9. 実施上の留意事項

(1) 技術所見に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。

ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りでない。

なお、発注者は、提案内容に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとする。

また、提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することはしない。

ただし、落札者の提案については、採用した理由の説明を求められた場合に他者に比べ優位な点を公表することがある。

(2) 技術提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

(3) 提出された技術提案書は、技術審査以外に提出者に無断で使用することはない。

(4) 技術提案書に虚偽の記載をした者は、岐阜市競争入札参加資格停止措置要領（昭和62年3月27日決裁）に基づく資格停止措置を行うことがある。

また、資料に虚偽の記載をした者による入札及び説明事項、岐阜市競争入札心得（平成10年10月1日決裁）において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

(5) 提出された技術提案書の差し替えは、誤記の訂正等軽微なものに限り、提出の日を含め3日（休日を含まない。）以内とする。

(6) 提出された技術提案書は、返却しない。

(7) 本要請資料は技術提案書作成以外の目的で使用してはならない。

安全対策及び品質管理

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安全対策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

第 2 構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安全対策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類を添付すること。ISO を取得している場合は、
認証書（付属書を含む）の写しを添付すること。
- (3) 入札公告日の属する年度及び直近 3 か年度とは、平成 2 9 年度及び平成 2 6 年度から
平成 2 8 年度を指す。

安全対策及び品質管理

〇〇特定建設工事共同企業体

第 3 構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安全対策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

第 4 構成員 会社名 :

項 目		状 況
施 工 能 力	安全対策	有 ・ 無 (表彰者・表彰年月日)
		有 ・ 無 (工事名・事故内容・資格停止期間)
	品質管理	有 ・ 無 (取得年月日)
		有 ・ 無 (取得年月日)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類を添付すること。ISO を取得している場合は、
認証書（付属書を含む）の写しを添付すること。
- (3) 入札公告日の属する年度及び直近 3 か年度とは、平成 2 9 年度及び平成 2 6 年度から
平成 2 8 年度を指す。

技 術 所 見 1

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	照明制御装置について、確実な省エネ効果の実現のため、その効率的な設定と運用に資する提案 ① 省エネ効果を発揮するための試験調整に資する提案 ② 設定変更や維持管理が容易となる運用に資する提案
-----	---

項 目	具体的な施工計画
設定理由	新庁舎における省エネの実現は、地域の先導的な役割を担う建物として重要であるため。

【記載上の注意】

- (1) 記載欄が不足する場合は、適宜欄を広げ同一様式を用い記載すること。
- (2) ①、②のどちらかのみ記述の場合は、失格とする。
- (3) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

技 術 所 見 2

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	非常用電源設備について、新庁舎が災害時の防災拠点として機能するため、その総合試験方法と効率的な維持管理や更新に資する提案 ① 様々な事由による停電の発生を想定した、非常用電源に係る総合試験方法に資する提案 ② 非常用発電設備の維持管理や更新を容易にする方法に資する提案
-----	--

項 目	具体的な施工計画
設定理由	新庁舎が防災拠点として常に機能するためには、大規模災害等による停電発生時においても電気の供給が必要不可欠であり、あらゆる事態を想定した総合試験を実施する必要がある。また、設備機器の維持管理や更新を容易とすることも重要であるため。

【記載上の注意】

- (1) 記載欄が不足する場合は、適宜欄を広げ同一様式を用い記載すること。
- (2) ①、②のどちらかのみ記述の場合は、失格とする。
- (3) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

技 術 所 見 3

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	ケーブルラックや配管について、別途工事によるものを含め数多くのダクトなどとともに敷設されることから、その効率的な施工と維持管理に資する提案 ① 施工時における別途工事との調整方法と効率的な施工に資する提案 ② 維持管理を容易なものとする方法に資する提案
-----	--

項 目	具 体 的 な 施 工 計 画
設定理由	ケーブルラックや配管は、天井内や地下部に数多くの空調ダクト等とともに敷設されることから、別途工事との綿密な調整や効率的な施工が重要である。また、その維持管理を容易なものとすることも重要であるため。

【記載上の注意】

- (1) 記載欄が不足する場合は、適宜欄を広げ同一様式を用い記載すること。
- (2) ①、②のどちらかみの記述の場合は、失格とする。
- (3) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (4) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

技 術 所 見 4

〇〇特定建設工事共同企業体

対 象	市内事業者全般の技術力の向上や育成に資する提案
-----	-------------------------

項 目	具 体 的 な 施 工 計 画
設定理由	<p>新庁舎は、本市発注の公共工事として前例のない規模であることに加え、免震構造や環境・省エネルギーに配慮した設備の採用、また、厳しい施工条件下で施工される。そのため、施工に直接携わる市内事業者のみならず、それ以外の市内事業者にとっても自らの知識や技術力の向上を図る格好の機会となることから、具体的な提案を求める。</p>

【記載上の注意】

- (1) 市内事業者とは、岐阜市内に本店、支店又は営業所を有する企業をいう。
- (2) 記載欄が不足する場合は、適宜欄を広げ同一様式を用い記載すること。
- (3) ①、②のどちらかみの記述の場合は、失格とする。
- (4) 必要に応じて説明図を添付すること。説明図はA4判またはA3判とし、ページを付するとともに、評価項目及び会社名を明記すること。
- (5) 提出者（特定建設工事共同企業体構成員）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

企 業 能 力 (表彰歴)

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近10か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴 (電気・機械工事部門に限る。)	有 ・ 無 (件名・表彰年月日) 1件目 2件目

第2構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近10か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴 (電気・機械工事部門に限る。)	有 ・ 無 (件名・表彰年月日) 1件目 2件目

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
2件以上の場合、2件の書類の写しを添付すること。

企 業 能 力 (表彰歴)

〇〇特定建設工事共同企業体

第3構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近10か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴 (電気・機械工事部門に限る。)	有 ・ 無 (件名・表彰年月日) 1件目 2件目

第4構成員 会社名 :

項 目		状 況
表彰歴	直近10か年度での岐阜市優良建設工事業者表彰歴 (電気・機械工事部門に限る。)	有 ・ 無 (件名・表彰年月日) 1件目 2件目

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。
2件以上の場合、2件の書類の写しを添付すること。

配置予定技術者の同種工事施工実績

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 : _____

NO. _____

配置予定技術者の 工事経験 (発注者が付した条件)	直近10か年度及び入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済の工事で、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は特定建設工事共同企業体の構成員である主任技術者として配置された、建築工事（鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築又は増築（工場、倉庫等の簡易な構造のものを除く。））に伴う請負金額3億3,000万円以上の電気工事の元請施工実績。 施工実績に電気工事以外の工事が含まれる場合は、電気工事に係る部分の金額が3億3,000万円以上であること。	
配置技術者氏名		
工 事 概 要	工事名	(CORINS 登録番号)
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	円 (税込)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体又はJV (出資比率%)
	従事役職	
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
工事内容		

【記載上の注意】

- (1) 工事の経験については、従事時の役職内容が確認できる資料（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写し等）を添付すること。平成19年度から平成28年度及び、入札公告日の属する年度の一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限日までに完成引渡し済の工事の中から代表的なものを2件まで記載すること。2件目はこの様式をコピーし、番号をふるること。
- (2) 岐阜市発注の物件において「岐阜市低入札価格調査要綱第11条」における追加配置技術者の場合は対象としない。
- (3) 工期の途中で技術者を交代していた場合、その技術者の実績（金額）は、担当した期間を工期で除した割合を乗じた金額とする。
- (4) 施工実績に電気工事以外の工事が含まれる場合は、工事費の内訳書を添付すること。
- (5) JVで施工した工事については、出資比率30%以上の場合にのみ施工実績として認めるため協定書の写しを添付すること。（CORINSの登録内容確認書（工事カルテ）の写しでも可）

継続教育（CPD）の取組

〇〇特定建設工事共同企業体

代表構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

項 目	取 得 の 有 無
直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無	有 ・ 無 (団体名・取得日・単位数)

第2構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

項 目	取 得 の 有 無
直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無	有 ・ 無 (団体名・取得日・単位数)

第3構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

項 目	取 得 の 有 無
直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無	有 ・ 無 (団体名・取得日・単位数)

第4構成員 会社名 :

配置予定技術者の氏名 :

項 目	取 得 の 有 無
直近2か年度における各団体が発行するCPDの単位取得の有無	有 ・ 無 (団体名・取得日・単位数)

【記載上の注意】

- (1) 有・無のどちらかに○を付けること。
- (2) 有の場合は、上記事項を確認できる書類の写しを添付すること。

地域要件（市内本店業者への下請率）

〇〇特定建設工事共同企業体

項目	下請率
市内本店業者への下請率	%

【記載上の注意】

- (1) 市内本店業者とは、岐阜市内に本店を有する企業をいう。
- (2) 市内本店業者への下請率は、次式により算出する。

$$\text{下請率（％）} = \frac{\text{市内本店業者への一次下請金額} + \text{市内本店業者への資機材発注金額}}{\text{入札金額} + \text{消費税相当額}} \times 100$$

※「市内本店業者への資機材発注金額」は、受注者が市内本店業者に直接発注する資機材の合計金額とする。

地 域 要 件（JV構成員の出資比率）

〇〇特定建設工事共同企業体

項 目		状 況
各構成員の 出資比率	第2構成員	会社名： 出資比率： %
	第3構成員	会社名： 出資比率： %
	第4構成員	会社名： 出資比率： %
合 計		%

【記載上の注意】

- (1) 各構成員となる会社名及び出資比率を記載すること。
- (2) 各構成員の出資比率が確認できる書類の写しを添付すること。